



議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



アクリル板を設置した四街道市議会議場

撮影日：令和3年5月31日

主な内容

- 主な議案の概要及び委員会審査概要…………… 2～6
- 議決結果一覧…………… 7
- 一般質問…………… 8～15
- 委員会視察レポート… 16

次回の定例会は8月30日～9月28日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。
本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。
(生中継と録画中継があります)

市議会ホームページアドレス

<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>



主な議案の概要及び委員会審査概要

第2回（6月）定例会では、専決処分の承認、条例の改正、令和3年度一般会計・特別会計補正予算などの議案8件、発議案1件、請願4件、陳情3件の審議や議決が行われました。主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。

（議決結果一覧は7ページに掲載）

議員発議

発議案第5号 出頭拒否に対する告発に係る取消書の提出について（可決）

※次期ごみ処理施設用地残土埋め立てに関する調査特別委員会発議

【提案理由】 本案は、令和3年3月19日の議決により千葉地方検察庁へ提出した被告発人の不出頭に対する告発書（令和3年3月24日付け四議第258号。以下「本告発書」という。）について、被告発人が令和3年6月18日に本委員会へ出頭し、証人尋問に応じたことによる、本告発書の告発事由の消滅を受け、千葉地方検察庁あてに告発取消書を提出することを提案するものである。



総務

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて（承認）

【提案理由】 本案は、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、市民税、固定資産税等に係る所要の規定を整備する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専

決処分したので、同条第3項の規定により提案するものである。

【質】 今回の条例改正は、どの程度の人数の市民に影響があるのか。

【答】 詳細な人数をお答えすることは困難だが、土地にかかる固定資産税について、税額が増額となる土地については、前年度と同額に据え置くこととされたので、かなりの数の納税義務者が対象になっているものと考えている。

議案第2号 専決処分の承認を求めることについて（承認）

【提案理由】 本案は、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、都市計画税に係る所要の規定を整備する必要があるため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案するものである。

【質】 今回の条例改正による都市計画税の税額の据え置きは、何年間行われるのか。

【答】 今回の改正による据え置きについては、令和3年度限りとなっている。



議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算（第2号）（可決）

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億2942万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ306億1330万1千円とするものである。

債務負担行為については、訴訟代理委託を追加するものである。

地方債については、交通安全施設整備事業ほか1件を追加し、道路新設整備事業の限度額を変更するものである。

〈総務常任委員会所管事項〉

質 新型コロナウイルス対策危機管理用備品等整備事業の防災資器材備品購入費1862万7千円は高額であるが、主な内訳は。

答 災害時の避難所における感染症対策に必要な備品として、パーティションが405式で約1千万円、簡易持ち運びベッドが810式で約800万円となっている。

質 IT活用推進事業の地図情報システム構築委託料682万円は、1回に限り必要な経費ということでしょうか。

また、改修後は誰でも地図を閲覧できるようにするのか。

答 地図情報システムは庁内ですで使用しているが、新型コロナウイルス対策として、市民に公開するために必要なシステム改修を行うもので、ランニングコストは別にかかることとなる。

また、今回の改修により、市のホームページ上に公開することで、事業者や市民も閲覧できるようになる。

質 ふるさとまつり事業の印刷製本費と委託料、合わせて90万



円については、ふるさとまつりが中止となったことに伴い、写真展を開催することの予定が、その内容について説明を。

答 写真の募集期間は7月上旬から8月中頃までを予定し、8月末から9月上旬にかけて写真展の開催を予定している。2年にわたる開催延期を受けて、これまでに撮りためてこられた写真を募集したいと考えており、現時点では、会場は第二庁舎の市民ギャラリーを予定している。

議案第8号 財産の取得について（可決）

【提案理由】 本案は、あらゆる災害に対して迅速な救助活動が行えるよう、救助工作車及び救助用資機材を更新整備し、災害対

応能力の向上を図るため、地方自治法第96条第1項第8号の規定により提案するものである。

質 今回取得する救助工作車が無い場合、消防活動に支障があるのか。

答 救助工作車は本市に1台しかなく、特別救助隊が運用する車両で、交通事故や倒壊家屋からの救助に必要なウインチ、クレーン、油圧救助器具、チェーンソーなどの救助用資器材を装備した車両である。使用目的が異なるため、他の消防車両では対応することはできない。

請願第2号 選択的夫婦別姓制度の導入にむけ民法の改正を求める意見書の提出を求める請願（採択）

（紹介議員に対する質疑）

質 夫婦同姓制度と選択的夫婦別姓制度のメリットとデメリットは何か。

答 現在、日本では結婚すると夫婦同姓であり、姓が変わることにより不利益が生じている方たちがいる。保険証、免許証、銀行口座などの姓を変える手続きは手間がかかり、また、姓が

変わることは、今までの自分が無くなってしまいうように感じ、当人にとっては喪失感がある。結婚後も働き続ける方は、姓が変わると今まで積み上げてきたものが分断されてしまうが、変わらなければ継続性が出てくる。

質 賛否を考えるとときに、「夫婦についてわかるが、子どもの姓はどうなるのか」という意見についてはどのように考えるか。

答 夫婦別姓にしたときに、子どもの姓をどうするかというのは重大な問題である。別姓を選ぶときには、夫婦の間で子どものか話を考えて、どうすればいいのか話し合ってから決めていくので、「何が何でも別姓にする」という流れにはならないと思っている。



都市環境

議案第4号 専決処分の承認を求めることについて
(承認)

【提案理由】 本案は、令和3年度四街道市一般会計補正予算(専決第2号)について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案するものである。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ301億8387万6千円とするものである。

【質】 キャッシュレス決済普及促進事業7千万円について、5月22日から6月6日までの2週間の委託料ということだが、実施結果はどうだったか。

また、補正予算の金額以内に収まったのか。
【答】 PayPayからの速報値によると、事業実施期間である5月6日から6月6日までが概ね9400万円だった。そのうち、5月6日から5月21日

までが概ね4600万円であり、補正予算の対象期間である5月22日から6月6日までが概ね4800万円であったことから、補正予算の金額内に収まった。

議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第2号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

【質】 排水路整備測量設計委託料325万6千円について、実施予定箇所は。

【答】 実施箇所は、みそら団地南側の東部排水路である。設計内容は、約90メートルに渡り^{さつきや}柵渠水路が崩れている箇所があり、改修を行うためのものである。

【質】 新型コロナウイルス対策減収事業者応援事業について、売上高が20%以上の減少となった中小企業者を対象とするのとどこであったが、前年度に収入がなく、確定申告等を行っていない方はどのような扱いになるのか。

【答】 前年の売上の証明ができない場合には、前々年の基準期間となる1月から6月までの売上

高を参照することになる。
【質】 ごみ処理対策委員会委員報酬32万4千円について、公募委員の再々募集をかけているが、そのような状況下で補正予算を計上している理由は。

【答】 ごみ処理対策委員会委員報酬については、前年度末に予定していた会議が、コロナ禍等の影響を踏まえた排出量等の推計の検討に時間を要したことにより後ろ倒しになったため、及び粗大ごみ手数料制度の納付方式について変更を検討するための審議が見込まれていることから、会議の開催回数を2回分増やしたことに伴い増額するものである。



請願第5号 国の2030年エネルギー基本計画改定に関する請願(不採択)

(紹介議員に対する質疑)

【質】 請願の理由に、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業とあるが、このことについて詳細な説明を。

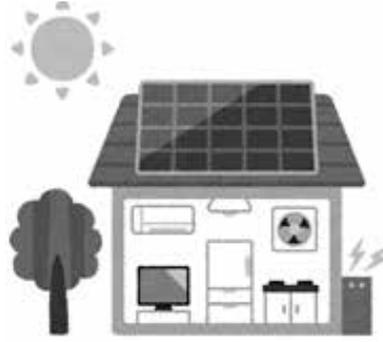
【答】 請願者によるエネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業は、脱原発を目的の一つとして行っているものである。例として、再生可能エネルギーが電源構成の6割近くを占める「生活クラブでんき」の普及を進めることで、CO₂削減や地球温暖化の防止に貢献している。

(執行部に対する質疑)

【質】 請願の内容について、市はどのようなアクションを行っているか。

【答】 請願の内容と同様に原子力発電や石炭による火力発電に係る部分については、市が加入しているゼロカーボン市区町村協議会における「脱炭素社会の構築に係る提言」に盛り込まれており、2030年の温室効果ガ

ス削減の目標値は45%以上に設定している。その目標値に向けて各市区町村が施策を展開し、活動をサポートしてもらえらるよう国に求めている。



教育 民生

議案第3号 専決処分の承認を求めることについて
(承認)

【提案理由】 本案は、令和3年度四街道市一般会計補正予算(専決第1号)について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により提案するも

のである。

補正の内容は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億1943万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ301億1387万6千円とするものである。

【質】 福祉施策推進事業100万円について、事業の内容に詳しい説明を。

【答】 長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、市内在住者または在学者のうち、経済的な事情などで生理用品を用意することが困難な女性を支援するため、無料で生理用品を配布する事業である。

受け取りについては、本人確認等の提示は必要無く、配布場所に設置している配布カード、または配布カードの画像を窓口職員に提示することで、受け取ることができる。

【質】 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親)給付事業について、対象児童1人あたり5万円を給付することのことだが、申請が必要になる方への周知はどのように行うのか。

【答】 給付の対象となるのは、主に児童手当や特別児童扶養手当

等を受給している非課税世帯の方になり、申請は不要だが、家計が急変したこと等により、給付対象となる申請が必要な方については、市政だより及び市ホームページにおいて周知を行う。

【質】 教育ネットワーク基盤整備事業1694万円について、家庭用タブレット充電器を購入することのことだが、詳しい説明を。

【答】 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、家庭でのオンライン学習の需要が増えることを想定し、小学校、中学校別家庭数分のタブレット用充電器を購入するものである。



議案第6号 令和3年度四街道市一般会計補正予算(第2号) (可決)

〈教育民生常任委員会所管事項〉

【質】 地域福祉館維持補修工事400万4千円について、千代田中学校地区地域福祉館のトイレを改修することのことだが、工事内容について説明を。

また、改修工事に多目的トイレの新設は含まれているか。

【答】 千代田中学校地区地域福祉館の1階、2階の男女トイレ計4カ所を改修する工事である。

また、多目的トイレを新たに設置する予定はないが、現在、1階にある車イス用のトイレがアコーディオンカーテンで仕切られているため、引違いのドアに付け替え、鍵がかけられるように改修する。

【質】 乳児感染対策支援事業給付金3750万円について、乳児期の子育てをする家庭に対し、感染症対策に必要な日常生活用品等の購入費による経済的負担を支援するため、乳児1人あたり5万円を支給することのことだが、対象となる乳児の人数は。

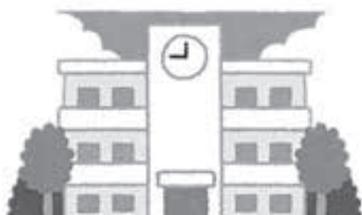
【答】 令和3年1月1日から12月

31日までに生まれた乳児が対象であり、750名を見込んでいます。

質 小学校施設設備維持管理事業の用地購入費3007万5千円について、定員超過が見込まれている南小学校こどもルーム拡充に向け、南小第3こどもルームを小学校敷地内の駐車場に整備し、駐車場の代替用地として隣接地を購入するための経費とのことだが、購入する用地の面積と、南小第3こどもルーム整備事業の今後のスケジュールは。

答 購入予定用地の登記簿上面積は682・37平方メートルである。

また、南小第3こどもルームの整備については、令和4年度当初予算において、予算要求のうえ整備を行い、令和5年4月1日に開所する予定である。



議会運営

陳情第6号 四街道市議会に設置されている議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会での議案の採決結果を議員ごとに「議会だより」で公表する陳情（不採択）※本会議議決は採択

（主な意見の要約）

・本会議における議員ごとの賛否の公表はすでに実施しており、基本的には委員会審査における賛否と同じであると考えていることから、あえて委員会での賛否を掲載することに大きな意味があるのか疑問ではあるが問題ないと考えている。
・当市議会においては、地方議会事務提要の様々な事例を参考に議会運営を行っていることを鑑みると、委員会審査における議員ごとの採決結果を掲載することは適当でないと考えている。



広報広聴

陳情第5号 四街道市議会報告会の開催に関する陳情（不採択）

（主な意見の要約）

・現段階においても新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少しておらず、依然として収束を見通すことができない状況であることから、3月19日の当委員会での協議結果のとおり、10月以降に開催できるよう準備しておくことがよいと考えている。
・議員報酬には議員の説明責任が含まれるという陳情内容も理解できる。これまで議会報告会を廃止するような議論は行っていないのであるから、新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催できる状況になれば開催する考えであることへの理解が得られればよいのではないかと。

陳情第9号 「議会だよりよつかいどう」に掲載される本会議で一般質問（要旨）した議員名だけでなく会派名も「議会だよりよつかいどう」に明記する陳情（採択）

（主な意見の要約）

・採択した場合に、議会だよりの編集における支障がないことや、他市の議会だよりにおいても、議員名に会派名を併記している市議会も見受けられることから、検討していく方向でよいと考える。



一般質問

第2回（6月）定例会では6月11日・14日～17日の5日間、15人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館2階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第2回定例会分は8月下旬公開予定）でご覧いただけます。

※主な質問内容を8ページ～15ページに質問を行った順に掲載しました。



市長の政治姿勢を問う
れいわ輝 坂本 弘毅

問 新庁舎建設に向け、オリンピックピックや新型コロナウイルスの影響に注視しながらになるが、建設物価や入札価格の動向をどのように捉えているか。

答 令和3年4月の千葉県営繕単価の動向は、国土交通省の新型新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特別措置や、主要資材の鉄筋、コンクリートなどの価格上昇により、本年1月と比較すると微増の傾向となっており、今後も引き続き、単価の動向を注視していく。

問 シティセールス戦略で現在進めている、横断幕やPR大使の任命に向け、進捗状況はどうなっているか。

答 横断幕については、委託事業者が決定し、6月末には東関東自動車道の陸橋の上下線に設置し、キャッチコピーにより、市をPRする予定である。

PR大使については、現在、市出身の著名な方を対象に候補者の選定を進めており、準備が整い次第、調整していく。

問 3・3・1号山梨白井線の第2工区着手に向け、協議状況や総事業費の算定はできているか。

答 3・3・1号山梨白井線の第2工区については、今年度は、千葉県と交付金の協議やその他関係機関との協議を進め、総事業費は、

平成18年の予備設計時で、概ね70億円となっている。

問 次期ごみ処理施設建設用地について新たな土壌汚染が発覚したが、この公共事業は市長の判断なしには進めることができなかつたと思うがどうか。

答 市の重要事業であることから、様々な決定事項については、市長に決裁を得たり、判断を仰いで進めてきた。



今後の子どもルーム
運営について
公明党 高橋 絹子



問 市内を南北に分けて2事業者との契約を考えているとのことだが、異動希望や応援体制など半減することとなるが、二分する理由は。

答 民間企業への委託となるため、倒産等のリスクを分散する考えによるものである。
問 今までのこともルーム運営の中で、父母

の会、指導員会、こどもルーム運営委員会、連絡会などが組織されていたようだが、存続されるか。

答 父母の会、指導員会、学童保育連絡会は、利用保護者や支援員による自主的な組織と認識しており、運営事業者変更の影響はないものと考えます。

また、こどもルーム運営委員会は、市社会福祉協議会が主催することもルームの運営について検討する場である。運営事業者変更後の市との連携方法については、運営事業者が決定次第、協議したいと考えます。

本市への人の流れをつくるために

問 「本市への人の流れをつくる」ために力を入れようと思っっていることは何か。

答 令和2年度を開始年度とする「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における具体的な施策として、シテイセールの推進による認知度向上、地域活動に対する支援の充実、各種イベント開催によるふるさと意識の醸成、市内観光資源の積極的なPRなどの地域資源を活かした取り組みを推進している。

問 国の補助金を使って本市への若者流入のために「奨学金返済肩代わり制度」を導入してはどうか。

答 若者の流れをつくる取り組みとして、奨学金返済支援制度を設ける予定はない。



市長の結果責任への

意識を問う

れいわ輝

保坂 康平

問 新市庁舎建設について、具体的なコスト削減努力（自動水栓器の再利用、業者からのコスト削減提案の受け入れなど）は予定しているか。

答 設計者等と様々な仕様の見直しについて協議を重ね、建設コストの削減に努めている。自動手洗水栓は可能な限り再利用する計画である。*VE方式については、今後、総合評価方式の入札を実施する場合には、総合評価方式試行要領等に基づき判断していく。

問 円滑なコミュニケーションをしてほしいが、こどもルームの運営について、指導員や父母の声をどう反映させているか。

答 支援員の意見や要望については、主任支援員等が出席する、こどもルーム会議に市が随時出席すること等により、連携を図っている。

る。利用保護者の意見や要望については、電話やメール、要望書等により随時対応しているほか、必要に応じ、こどもルームに直接出向くなどニーズの把握に努めている。

問 八木原小学校の壁面崩落について、なぜ点検後に短期間で崩落したのか、原因追究と今後の対応を問う。

答 昨年5月の点検では崩落の可能性があったとの指摘はなかった。原因は屋上の笠木部分のひびから雨水が侵入し、表面のモルタルが剥離したと思われる。今後も法律で定められた施設点検、設備点検を実施し、安全管理に努めていく。

問 次期ごみ処理施設建設ができていないことの結果責任を市長はどのように捉えるか。

答 責任は二つあり、一つは次期ごみ処理施設の建設ができていないことの結果責任、もう一つは裁判の中で被告を含めた関係者の違法性の有無を明確にする責任であり、ご質問の建設ができていない結果責任については、政治家である市長の私にあると考えている。

*VE方式 (Value Engineering 方式) とは、入札時などに民間事業者から、目的物の機能や品質を維持したまま費用を削減する、または、費用を維持したまま機能や品質を向上させるような、技術提案を受ける仕組みのこと





市民への負担押し付けは許さない
れいわ輝 森本 次郎

問 行財政改革の柱は、公共事業の統廃合・維持補修費だが、現状は課題を先送りにしており、後年度の負担が増大するのではないか。

答 公共施設個別施設計画の進行管理を行う中で、前倒しできるものや先送りしなければならぬもの等が生じる可能性があるが、限られた予算の中で総合的に判断しながら、着実な計画の進行管理に努めていく。

問 行政財産の一時貸付や、土地交換契約について、議会の承認事項でないと議会に説明がないまま進められたが、不適切だったのではないか。

答 行政財産の使用許可及び土地交換契約による財産の交換は、議決事項でないことから、議会への報告を行わなかった。

問 次期ごみ処理施設建設の遅れ、用地の深刻な土壌汚染は、民間ならトップ辞任、担当責任者クビにも値するが、市ではどうか。

答 民間企業であれば、そのとおりであると思うが、市としては、みそら自治会へ真摯に説明し、話し合いを重ねる考えである。

問 用地の原状回復について、市長は「可能な限り市民負担は避けたい」と答弁したが、「可能な限り」は不要と考えるが、どうか。

答 基本姿勢としては不要と思うが、様々な調査費等の損害賠償額について、裁判の中でどの程度認められるか確認できないことから、可能な限りと表現した。



ヤングケアラー等の実態とその他の対応について
公明党 田中 徳彦

問 市立学校のヤングケアラーの実態調査について伺う。

答 市内小中学校は、ヤングケアラーに特化した実態調査は実施していない。

問 市立学校のヤングケアラーを見つけ出すことが重要だと思いが、見つけ出す方法について伺う。

答 市内小中学校は、児童生徒に定期的な教育相談やアンケートから悩みを早期に発見するために様々な取り組みを行っている。

市教育委員会は、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の悩みを相談しやすい環境を整えている。

問 通学路交通安全プログラムについて、市内12小学校が抽出した危険箇所について、どう対応しているのか伺う。

答 通学路の危険箇所への対応については、市教育委員会が学校、関係各課、関係機関との調整を図り連携して進めている。

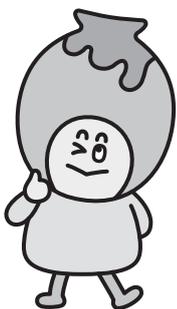
具体的には、学校から提出された要望書に基づき学務課と学校とで現場確認を行い、関係各課、関係機関に安全対策の要望をしている。

このほか、年1回2カ所程度を関係者合同で登校時間帯の状況点検を行い、危険箇所の要因を考察したり、それぞれの立場から対応の方向性を協議したりしている。

問 新型コロナウイルスワクチン接種で高齢者以外の人への接種券発送予定と接種開始予定を伺う。

答 65歳以上の高齢者以外の接種券の発送については、6月17日までに申し出のあった基礎疾患のある方と、市外の施設で働く高齢者施設の従事者並びに60歳から64歳までの方に対し、6月18日に発送する予定である。なお、59歳以下の方への発送は現在検討中である。

接種開始予定は、予約枠の状況次第となるが、8月から9月以降が中心になると見込んでいる。





ごみ処理施設は
建設できるのか
日本共産党 本田 良

問 次期ごみ処理施設建設が遅れる理由について伺う。

答 平成26年に、事業者が次期ごみ処理施設等用地の隣接民有地での太陽光発電事業に係る造成等のため、行政財産使用許可を受け、用地内に搬入路を整備したが、使用した再生砕石の安全性を確認するため、深度調査で採取した再生砕石混じり層の一部を分析した。その結果、鉛及びその化合物が、土壤含有量基準に不適合と判明し、年度当初に実施予定の調査を保留し、再生砕石混じり層の取扱いを含む今後の土壤汚染対策法に基づく手続や効率的な調査の実施方法などについて、千葉県や指定調査機関に相談し事業を進める必要があるためである。

問 物井駅東口へのアクセス道路について進捗状況はどうか。

答 昨年度は有益なルート選定のため、隣接施設管理者に、ルートの再検討に必要な条件の確認等を行ったところである。

問 「義務教育は無償」「教育の機会均等」の観点から給食費の無償化や、第3子から助成をするなど、進めている自治体もある。コロナ禍で家計の苦しい家庭も増えている中、給食費の無償化や助成を求めるがいかかか。

答 学校給食法第11条第2項においては、施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運

営に要する経費は設置者である自治体等が負担し、それ以外の経費は保護者負担とされている。

当市においては、食材料費のみ保護者負担としており、保護者には引き続き理解をいただき、負担をいただくことはやむを得ないものと考えている。

問 みそら団地から物井方面へのバス路線の新設は考えていないか。

答 路線バスが運行している地域においては、民間の交通事業者が、利用者数等の見込みによる採算性を考慮したうえで、バス路線の新設や運行ルートの見直し、増便・減便等の判断をするものと考えている。

自治会等からの相談や要望があった場合は、必要に応じて交通事業者への働きかけを行っているが、事業者の判断においては、利用見込みが大変重要であると考えている。



コロナ禍で2年目を



むかえた学校生活
新 戸田 由紀子

問 本市のオンライン学習の目指すところは何か。また、デジタル教科書の実証実験が行われているが、対象となる学校数、教科、期間及び子どもの視力の保護対策はいかかか。

答 新型コロナウイルス感染症により、臨時休業等が行われる段階では、児童生徒の学びの保障のため、対面指導と遠隔・オンライン教育との組み合わせた新しい教育様式を目指し、新型コロナウイルス感染症が収束した段階では、ICTを活用した対話的、協働的な学びを展開することを目指している。

国のデジタル教科書実証事業では、市内6小学校、2中学校が対象校であり、外国語科による令和3年度のみ事業となっている。

子どもの視力保護については、各学校の「タブレット活用ルール」で、使用時間や使用方法等、目に負担をかけないようにすることを定めている。

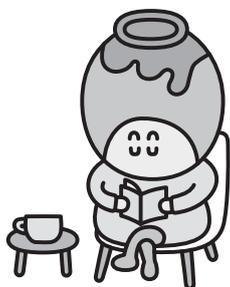
問 令和3年度の中学生の広島、長崎派遣事業費が予算計上されなかった理由、事業の目的及びこれまでの事業について、どのように評価しているのか。また、来年度以降、派遣事業は継続されるのか。

答 令和3年度の中学生の広島、長崎派遣は、東京オリピック・パラリンピックのため予算要望しなかった。本事業は、キャリア教育の一環として、有意義な事業であると考えて

いる。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、予算要望していく。

問 四街道小学校の自校式給食室の老朽化について、どう現状を把握しているのか。また、今後の対応方針と取り組みスケジュールを伺う。

答 給食室は、築48年を経過し、施設設備・厨房機器類に関して、適宜、修繕や更新を行っている。安心・安全でおいしい給食の提供に努めている。今後、次期基本計画に向けて、老朽化の状況等を見極めたうえで効率的な整備等を様々な角度から調査・研究していく。



教職員の労働環境改善への取り組みを問う
 志誠会 岡田 哲明

問 教職員の労働環境の改善については遅々として進んでいないように見受けられるが、現状と、改善に向けた実現可能な施策を伺う。
答 教職員の勤務時間外在校時間の5月の状

況は、改善の傾向が伺える。要因としては業務改善の実践の他に、感染防止対策のために教育活動等を見直して、削減や簡素化が行われていることが考えられる。一方で、様々な感染防止対策が求められる新たな負担が生じており、単純には改善が進まない状況が伺える。

多忙化解消に向け、①経営の重点への位置づけ、②校務の合理化及び効率化の促進、③多様な業務を担う人員の確保、の3つの視点で学校と連携して業務改善に取り組み、教職員が心身共にゆとりを持って豊かな学びを實現できるよう支援していく。

問 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設での現状や取り組みなどを伺う。

答 日頃から入所者及び従事者の健康管理に留意し、一般的な感染症対策を徹底していただいております。感染経路の遮断という観点では、面会は緊急やむを得ない場合を除き制限等を検討していただいております。

また、万が一、入所者や従事者に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合には、感染が拡大しないよう、保健所の指示により、施設内の消毒を行うとともに、濃厚接触者等を特定し、PCR検査が実施されている。市としては、感染対策に関する研修教材等の周知のほか、必要な助言や衛生資材の提供などを行っている。

問 環境省のガイドラインからも災害時のペットとの同行避難が推奨されている。本市のペットに対する受け入れ状況を伺う。
答 指定避難所は、新型コロナウイルス感染

症の感染予防のためのゾーニングなどの影響により、ペット用スペースの確保が非常に厳しい状況だが、雨風をしのぐことができる飼育場所の確保に努める。



「命が大事」五輪は中止し、コロナ対策に全力を
 日本共産党 阿部 百合子

問 ひとり暮らし高齢者への緊急通報装置の有料化問題で、現在登録している人から説明会を開いてほしいという意見が出ているがいかがか。

答 利用者が600名を超えており、現在のコロナ禍の中では開催は困難である。そうした事情もあり、5月初旬に利用者に改正に係る案内を郵送したところである。

問 コロナワクチン接種を急ぎつつ、併せてコロナ封じ込めのためにPCR検査を実施し、市独自で検査への助成をして頂きたいがいかがか。

答 地域の検査体制、医療体制の実情として、行政検査や有症状の方への対応を優先する必要があることから、感染している可能性が低い方に対し、一度の検査で感染の有無を判定しても感染防止効果が得られるかは疑問であるとの医療関係者の見解もあり、費用対効果、医療資源の保護の観点から、本市においては検査費の助成を行う予定はない。

問 コロナによる困窮者をすくい上げる対策として、庁内会議の場は機能したのか伺う。

答 毎月1回、庁内の関係部署、関係機関などが参画する生活困窮者自立支援調整会議を開催し、くらしサポートセンター「みらい」が相談者と作成した支援プランの適切性について協議し、情報共有をしながら自立に向けた支援を行っている。

問 オリジナルピック競技の観戦に、子ども動員の企画が準備されていたようだが、市にその要請は来ているか伺う。

答 令和元年度に千葉県より各学校を対象とした学校連携観戦チケットの募集があり、市内各小中学校のうち、3校から利用希望があったため申し込みを行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により辞退の申し出があったためキャンセルをした。



市民協働で、CO₂排出量
ゼロにむけ加速を
市民くらぶ 大越 登美子

ゼロカーボンシティ宣言をしている当市。「必要は発明の母」画期的な有機物処理プラントの視察やCO₂排出量の削減に向け研究を。

問 市ホームページには、段ボールコンポストの掲載があるが、千葉市では、生ごみ資源化アドバイザーが登録されており充実している。人材育成も含め、今後の考えを伺う。

答 他市等の事例も参考に、見やすさ・わかりやすさに配慮し、生ごみ減量化への興味と協力を得られるような方法を検討する。

問 保育の質を低下させないとは、いったいどういうことを言うのか伺う。

答 現在の各子どもルームで児童と接している支援員等に、継続して働いていただくことが重要だと認識している。

このため、市の基本的な考え方をまとめた「基本方針」において、支援員等の処遇については、現在の処遇を下回ることの無いよう、仕様書に明記することとしており、支援員等の配置については、現在行っている国の基準を上回る市独自の配置基準を継続し、仕様書に明記することとしている。

問 近年、児童増加に伴う人材不足の問題が常態化し、過度に先生方に負担があった。信頼関係を一から構築する強い気持ちはあるか。

答 四街道市で培われてきた、子どもルーム運営事業を基本とし、運営実績のある民間事業者の経験を活用に生かすことで、より一層、利用保護者や利用児童が、安全で安心して利用できる子どもルームを目指していく。

問 民間になり、全体予算、更には保護者保育負担増の懸念があるが、見込みを伺う。

答 市社会福祉協議会への委託から、民間企業への委託に変更となった場合、委託料の増が想定されるが、時間をかけて利用者の理解を得る必要がある保育料の増額について、令和4年4月1日からの実施は現実的ではないと考える。



障害のある方への
支援について
公明党 西塚 義尊

問 県から各市町村に配備されたヘルプマークの市民への配布状況の詳細を伺う。

答 障害等により支援や配慮を必要としていることが外見からは分からないが、周囲に知ってもらいたい方を対象に、窓口での配布を行っており、令和元年度に197個、令和2年度に60個を希望者に配布した。

問 冊子「聴覚障がい者への情報保障『緊急時』に嬉しい配慮って」の経緯と活用について伺う。

答 NPO法人により作成され、昨年9月に千葉県より提供があった。聴覚障害者への支援の一助とするため、市ホームページにて冊子の案内とダウンロードによる提供を行い、併せて、手話奉仕員養成講座受講者に配布を行うなどして活用している。

問 網膜色素変性症の患者さんを支援するツールに「暗所視支援眼鏡」がある。経済的負担が大きいため、日常生活用具の給付対象への追加を提案したいが、市の考えを伺う。

答 個人・団体からの要望は現在のところ無く、日常生活用具としての判断基準や基準額の設定等について近隣市町村の情報収集に努め、追加の是非を考える。

問 音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害のある方が円滑に消防への通報が行えるシステムとして、Net119緊急通報システムがいつ導入されたか。また、利用状況を伺う。

答 このシステムは、聴覚・音声・言語機能の障害により、音声による119番通報が困難な方が、スマートフォン等の携帯端末を利用し、事前登録することで119番通報が行えるサービスで、令和2年2月3日から運用を開始したものである。利用状況は、令和2年中に2件の通報があり、令和3年4月1日現在33名の登録がある。



高齢者を狙った
詐欺の現状と対策
無党派 山本 裕嗣

問 昨年の特殊詐欺被害額27.8億円、その被害者のほとんどが高齢者である。ワクチン予約代行には、お金はかからないと老人会や自治会に回覧をお願いし名簿を集め、名簿業者に売る。名簿が詐欺集団に渡り被害が出る。このような事案について相談があったか。また、その対応方法を伺う。

答 市内において、高齢者を狙ったワクチン予約代行詐欺と思われる事案は、今のところ発生していない。また、市に相談もきていない。引き続き四街道警察署と連携を図り、啓発活動に努め、未然防止に取り組みしていく。

問 千葉県には約500カ所のヤードがあるが、一部のヤードが違法に作業所や作業員宿舎を建て営業している。

答 警察は違法建築を確認した場合、各種法令を適用し、取り締まりを実施しているが、市街化調整区域（51号線沿い、大日、鹿放ヶ丘）における違法建築の取り締まりについて伺う。

答 市街化調整区域での建築物の建築等は、都市計画法に基づく申請等の手続を要するのことで、手続を経ない違法建築物等は、パトローラーや情報提供により発見した場合、許可権者の千葉県と連携し適切な対応に努める。



「明日がある」
市民くらぶ 久保田 敬次郎

問 吉岡の次期ごみ処理施設用地残土汚染問題について、知らなかったことに対しての市民への副市長の償い金は、いくらだと思いか。

答 この件に関して被った損害、既に支払った経費、及び今後の土壌汚染対策にかかる経費がある。これは、現在裁判で被告に賠償を求めている。

問 次期ごみ処理施設について、建設着工が遅れたことについての見解を伺う。

答 次期ごみ処理施設等用地の土壌汚染問題により、法令に基づく調査が段階的に必要となり、結果的に相当な時間を要する状況となった。このような状況だが、千葉県や指定調査機関に相談を行い、土壌汚染対策法に基づく手続や、土壌汚染対策の検討等を進め、早期の施設建設に努めるものである。

問 国民保養センター鹿島荘の件について、

令和6年9月30日までとした、施設の廃止の延期を更に延長してほしいが、いかがか伺う。

答 施設の廃止延長については、当該施設がクリンセンターの関連施設であることを踏まえつつ、市公共施設再配置計画に機能、施設共に廃止が位置付けられていること、施設の老朽化が著しい現状も考慮しながら考えていく。



**市長は全資産を以て
市への損害を弁済せよ
市民くらぶ 栗原 直也**

問 今問われるべきは、土壌汚染により市に莫大な損害をもたらした、市長の埋立業者に寄り添った数多くの政治判断であり、さらには、あたかも無関係な傍観者であるかのように市民に数十億円もの損害を負わせようとする、市長の無責任な政治姿勢にある。

今求められることは、市長の辞職ばかりか、市長自らが全資産を以て、この莫大な損害に対する弁済を確約することにあると考えるが、市長の考えを伺う。

答 市長の責任と弁済等々の指摘については、これまでの議会で何度も答弁したとおりであり、結果責任については、裁判が終わり、結論が出てから問われるものである。

また、市の内部で違法行為または怠った事実について明確にするため、調査を継続して行うものである。さらに、下野商事株らの不

法行為や債務不履行により、市が既に損害を受けている費用や、裁判で市の損害を示すうえで必要な調査にかかる費用も含めた賠償請求についても、当然継続しなくてはならない。そして、裁判に勝たなくてはならない。




**なぜ不法投棄に関わった
業者を告発しないのか
市民くらぶ 広瀬 義積**

次期ごみ処理施設用地で、基準値を大幅に超えるフッ素化合物や水素イオン濃度に続き、鉛及びその化合物が検出された。この事件は、市民の大切な財産を不当に利用し「黙っていたらわからない」、「万が一、表に出ても公共事業や適用除外で乗り切れる」と、産業廃棄物、処理困難物の埋立てによる莫大な利益を得た前代未聞の事件と言える。

問 数十億円もの損害を市が被るに至った契約の責任と反省は。

答 責任と反省については、現在裁判を行っ

ているため、議会において市として、その点について検証を終えていない中で発言をすれば、それは市が認めたこととなるため、お答えすることはできないが、残土問題については、問題のないように、今後も進めていく所存である。

問 なぜ、当時、栗山の土壌汚染で問題となっていた(有)建設機構が公共工事を行っていたことを知らなかったのか。

答 従前から申し上げているとおり、窪地解消工事に(有)建設機構が関わっていることは、当初は分からなかった。

問 なぜ関わった業者を刑事告発しないのか。

答 民事訴訟で損害賠償請求をしながら、次期ごみ処理施設建設を進めていくことが、現クリンセンターを移転させるための最良の方法として選択したためである。



委員会視察レポート

都市環境常任委員会

日程 令和3年3月24日

視察先 クリーンセンター
視察内容

次期ごみ処理施設建設の目的が立っていない中、現施設は非常に重要な施設であり、しっかりと現状把握をするためクリーンセンターへ視察に伺いました。

平成4年3月に完成し、4月から稼働を開始していますが、今年度、30年目を迎える施設であり、老朽化も進んでおります。令和2年度の修繕料は約1億4900万円かかっており、計画的な整備や修繕を実施することにより、施設操業の安全性の確保に努め稼働してまいります。

令和2年度においては、可燃ごみを2万3529トン焼却し、2179トンの焼却灰が発生しました。その焼却灰の最終処分は、茨城県北茨城市と山形県米沢市の民間業者へ処分委託をお願いしています。

また、プラスチック・ビニール類1495トンのうち、880

トンは、(財)容器包装リサイクル協会を通じてリサイクルを行い、615トンは、銚子市の民間業者へ処理委託をしています。現状の課題としては、施設の老朽化や焼却灰の最終処分を他市に依存していること、それに加え令和2年7月に「ゼロカーボンシティ宣言」に参画したことを踏まえ、温室効果ガスの排出量を抑制することが必要であることから、更なるごみの減量化や雑紙のリサイクル等のご協力を市民の皆さんにも今一度お願いいたします。

(委員長 坂本 弘毅記)



クリーンセンターにて

9月定例会 会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
8/29	30 本会議 開 会	31	9/1	2 本会議 議案審議 決算審査特別委 員会設置・付託	3 都市環境 常任委員会	4
5	6 教育民生 常任委員会	7 総 務 常任委員会	8 本会議 代表質問	9 本会議 一 般 質 問	10 本会議	11
12	13 本会議 一 般 質 問	14 本会議	15 本会議	16 決算審査 特別委員会	17 決算審査 特別委員会	18
19	20 敬老の日	21 決算審査 特別委員会	22 決算審査 特別委員会 (総 括)	23 秋分の日	24	25
26	27	28 本会議 閉 会 議案総括審議	29	30	10/1	2

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は、開会30分前から受付をしています。
※会期日程等は、新型コロナウイルスの影響で変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。
TEL 043-421-6152 (直)

編集後記

当市でも新型コロナウイルスワクチン接種がはじまりました。6月議会でも予約をめぐっての市民の皆さまの不安の声や、スムーズな接種を求める声が目立ちました。手探りでの準備が続きますが、ワクチン接種によって、一日でも早く市民の皆さまが日常を取り戻せるよう議員一同努めてまいります。

同時に、市議会では次期ごみ

処理施設建設用地への汚染土搬入をはじめとしたコロナ以外のさまざまな問題とも正面から向き合い、議論を重ねております。今議会よりインターネット議会中継がリニューアルし、より見やすくなりました。ぜひご覧くださいませ。
委員一同、これまで以上に開かれた議会を目指し努めてまいります。ご意見、ご要望お待ちしております。

(保坂 康平記)